

課題解決力とキャリア形成

フェリス女学院大学国際交流学部教授

春木 良且

近年、大学におけるキャリア教育の重要性が高まっている。キャリア教育を一層進める上では、大学が有する教育研究機能を通じて、学生がキャリア系の知識や経験を得られるようにする必要がある。本稿では、課題解決型学習（PBL）において、課題を大学外から提示してもらう社会連携型 PBL の意義を述べるとともに、同 PBL をベースに仮説立案とインターンシップによる実地での検証を統合した、新たな形のキャリア教育の試みを紹介する。

1 大学におけるキャリア教育の概況

(1) キャリア教育の役割と課題

大学におけるキャリア教育は、全学的な役割を持っている。そこでは、学生が自分と異なる世界と接点を持つことで、自らの価値観や知識レベルを客観視するような気付きを与えることが重要な目的である。

近年では、ほとんどの学生が卒業後の進路として就職を選択することから、大学におけるキャリア教育の重要性は増している。

しかし、大学と社会の乖離が指摘されるように、大学教員の多くは実社会との接点を持たないこともあり、コンサルタントや企業人など外部講師にキャリア教育に関する科目を丸投げしているケースが散見される。このことが、大学のキャリア教育を一層進める上での課題となっている。

大学での学びを、社会的に価値のあるものとし、さらに大学が有する教育研究機能を通じて、学生がキャリア系の知識や経験を得ることはできないだろうか。これがキャリア教育の現状に対する筆者の問題意識である。

(2) 大学における新しい学び

近年、インターネットは急速に普及し、今や不可欠なインフラとなっている。特に Web をプラットフォームとしたオープンデータや SNS など、ネット上のコンテンツの充実は、情報・知識を入手する費用や労力を大きく低下させている。こうした ICT の発展に対応し、大学での教育も変貌を余儀なくされている。ネットの検索で手に入る程度の知識を一方向的に提供する授業には、学生側のみならず、教育側もほとんど魅力を感じないのである。

こうしたことから、最近では、獲得した知識をどのように利用するか、必要な知識は何かを学習者自身が検証するなど、新たなスタイルの学びが試みられている。

こうした知識移転だけではない、双方向性や能動的な参加などを含んだ授業を「アクティブ・ラーニング (Active Learning)」と総称しており、与えられた学習課題に対して学生がグループで完遂させる PBL はその代表である。

PBL は、学びの力点の置き方に応じて、プロジェクト型 (Project-Based) あるいは課題解決型 (Problem-Based) と呼ばれている。

PBL は、

- ①プロジェクト形式
- ②集団的な作業
- ③知的作業
- ④ゴール指向型作業

という4つの要素を有する学びであり、予め設定した課題に対して、それを達成するために必要な知識を講師が順次提供するという、ゴール指向型作業を学生に取り組ませる形で進行する。

文科系の学生は、共同作業やモノづくりに関するスキルが総じて低く、様々な作業の工期や期限といった概念に疎い。これらのスキルの低さは、実社会で仕事をするうえで致命的となる。

こうした問題意識から、本学も県の「課題解決力向上プロジェクト学習」に参加協力することにした。

2 社会連携型PBLとその特徴

(1) 社会と連携した学び

社会との接点を多く持つキャリア教育にするためには、学びの課題自体を企業やNGO、行政など大学外から提示してもらい実施する「社会連携型」のPBLを行うことが有効である(図1)。こうした社会連携型PBLは、学生にとっても刺激

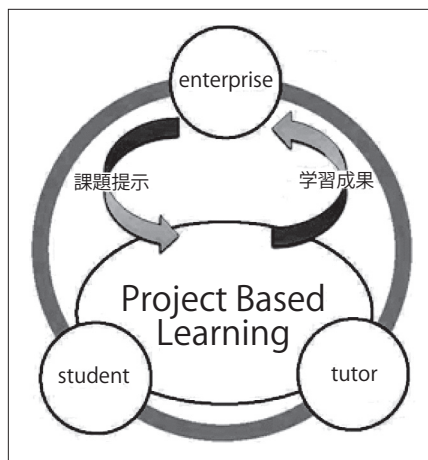


図1 社会連携型PBLのモデル

的であり、興味を引くことも多い。

最近では、企業がPBLと称して、商品開発や広告宣伝などに大学生を関与させるケースが多々ある。社会の耳目も集めやすく、また費用や手間も掛からないので、大学との連携をシリーズ化している商品もある。

しかし、その多くは大学のブランドや珍しさを利用するもので、学びとしての価値が見いだせないものが多いというのが、正直なところである。

社会連携型PBLを進めるにあたっては、大学側が課題の設定から成果の発表・評価まで、主体的に責任を負わねばならないのは当然である。

また、一般に企業は教育研究に対する知見や高い関心を有しているわけではないことから、PBLの協力企業を見つけ出すのは現実には大変難しい。加えて幅広いテーマの選定や、課題に対応し適切に指導していくことなど、実施側の準備や手間などにかかる大学側の負担も大きい。

こうしたことから、社会連携型PBLを本格的にカリキュラムに取り入れるのではなく、特定企業と連携して演習等特定の科目の一部として実施している大学が多いのが実情である。

(2) 課題の種類と仮説思考

知識工学では、専門知識を必要とする問題を、①解析型の問題と②合成型の問題に分類する。「①解析型問題」とは、解釈・診断・制御など、存在している対象を評価していくタスクからなる問題であり、「②合成型問題」とは、設計・計画などのように、何かを創造・作成していくタスクからなるものである。

PBL、特に社会連携型PBLの場合には、課題設定にあたっては、既存の自社事業の評価を踏まえながら、学生に何らかの提案を求める「合成型問題」を課題とすることが多い。県の「課題解決力向上プロジェクト学習」でも、すべての課題がこ

の合成型の要素を含んでいる。

しかし、こうした提案を作る際には、仮説を立てる前に、課題や対象そのものの評価・診断を行って、課題の把握を行う必要がある。また、仮説の評価とは成果を解析することにほかならない。

つまり、社会連携型のPBLは、

- ①既存事業等の評価（解析型）
- ②課題に対する仮説立案（合成型）
- ③成果（解答案）の評価（解析型）

といったように、合成型と解析型を組み合わせ、課題に取り組む構造となっているといえる。

3 仮説検証を取り入れた社会連携型PBL

学内の授業として社会連携型PBLを実施した場合には、典型的には、企業側から提示された資料に基づいて「①既存事業等の評価」「②仮説の立案」「③解答案（仮説）の評価」という作業が行われ、成果発表が行われて学習が終了する。もちろん、課題を提示した企業が評価に関わる場合もあるが、学生側は課題に対して、自ら検証や評価をする機会はない。

これに対し、県の「課題解決力向上プロジェクト学習」では、「②仮説の立案」の後に「④課題を提示した企業でのインターンシップ」を実施し、自らの仮説を実地に検証する機会を作っている。

同学習では、事前研修で「①既存事業の評価」のための基礎資料提供と「②仮説の立案」のための手法を提示している。その上で、学生がグループワークで仮説を立案し、実際に企業で「④インターンシップ」をしながら仮説検証を行い、最終成果報告を行っている（図2）。

つまり最終到達点を、机上での仮説評価に留めず、「④インターンシップ」を通じた実地での仮説検証を経た評価とすることで、より深い学びの機会を得るかたちとしている。

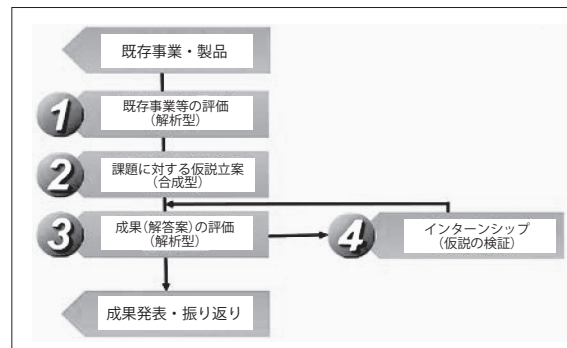


図2 社会連携型PBLの流れ

このように、PBLにより得られたものの客観化や気づきを目的とした、自らの作業の評価や振り返りが、学びとして完遂するために重要である。

大学のキャリア教育においては、近年インターンシップが大きな比重を占めてきている。文科省調査によれば、大学の96.8%が実施し、70.3%にあたる526校がインターンシップを単位認定している¹。

しかし、こうしたインターンシップは、構成内容の決定から運営までインターン先企業に全面的に任されており、大学側は学生がインターンシップに従事した時間数をもって形式的に単位認定する場合がほとんどである。

文科省の協力者会議では、こうした形のインターンシップでは学習効果や専門性を高めることができない²として、インターンシップをキャリア教育や専門教育の一環として再定義し、大学の授業の中に積極的に位置づけるよう提言している。

県が実施した「課題解決力向上プロジェクト学習」は、インターンシップと大学での学びを統合したキャリア教育であることから、協力者会議の提言と方向を一つにするものである。

地域や企業団体との交流が少ない場合、個々の

1 『インターンシップの普及及び質の充実のための推進方策について（意見のとりまとめ）』（体系的なキャリア教育・職業教育の推進に向けたインターンシップの更なる充実に関する調査研究協力者会議）

2 同上

大学が組織的に社会連携型 PBL を展開することは難しい。今回の「課題解決力向上プロジェクト学習」は、行政が多くの企業・団体と連絡調整して実施することで、大学や学生側にとって学習機会の拡大につながった。特に、一般企業だけでなく様々な団体から協力を得ることができたのは、行政の仲介の役割が大きい。

また、学生の学びを通じたインターンシップは、企業側の学生への接し方が重要となる。特に、最終成果発表会での企業の代表者、担当者の方々のインターン学生に対する愛情に満ちた講評は、大変に印象的であった。

4 今後の課題

今後の課題として二点挙げておきたい。一点目は、大学側のキャリア教育そのものの在り方である。前述のように、インターンシップの単位認定にあたっては内容的な評価はなされていない。大学側がより積極的なキャリア教育の機会としてこれを活用することが望まれる。

二点目は、グループ内コミュニケーションの支援の必要性である。PBL の参加学生は県内の様々

な大学から集まっており、直接的に会う機会も少ない。学習の実施時間は限られている中で、効果的にスケジュール管理や情報共有、教員側からの指導を実現する手段が必要である。

筆者が学内で実施している科目では、SNS やグループウェアを活用して、学びの記録やデータを共有し、効果を挙げているが、今回の学習でもこうした手段をより活用する余地があったといえる。

5 まとめ

大学と社会との乖離が指摘されることは多いが、学びによって社会に貢献すべきであるという、いわば大学教育の本質的部分は不変である。大学相互、さらに行政や企業・団体など、様々なステークホルダーとの連携によって、よりよい学びの機会の創出は可能である。そして学びとキャリア教育を両立させることも決して不可能ではない。

改めて今回の「課題解決力向上プロジェクト学習」では、大学を超えた学習機会を持つことの意義を知ることとなった。